



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	180,596	3.8	1,909	△6.7	2,753	△4.5	1,744	△5.0
30年3月期第3四半期	173,966	△0.8	2,046	22.6	2,881	18.9	1,835	22.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,799百万円 (△30.6%) 30年3月期第3四半期 2,592百万円 (50.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	73.83	—
30年3月期第3四半期	75.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	133,299	50,606	38.0	2,149.71
30年3月期	123,439	49,298	39.9	2,085.06

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 50,602百万円 30年3月期 49,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	0.1	2,300	△7.9	3,100	△11.5	1,850	△14.3	78.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,400,000株	30年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	860,675株	30年3月期	757,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	23,625,260株	30年3月期3Q	24,385,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いているものの、海外の保護主義の強まりなど世界的な貿易摩擦の影響を受け依然として不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、平成30年4月に実施された診療報酬改定による、薬価や償還価格の引き下げが行われるなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、一般社団法人北海道ヘルスケア・ロボット協会と医療・介護分野のロボットを「見て」「触って」「体験できる」第3回ロボット展を共催し、最新の情報を提供いたしました。また、従業員の安全・健康の確保のためのワークライフバランスの実践と、生産性向上に向けた取り組みを行い、働き方改革を推進しております。さらに、当社グループでは地域毎に、商品やサービスをシームレスにワンストップでお届けできるように各事業会社の協業・連携を進めるため、エリアサミットを継続開催しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,805億96百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は19億9百万円（同6.7%減）、経常利益は27億53百万円（同4.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億44百万円（同5.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されたことにより厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新薬の売上が好調に推移しました。また、後発医薬品は使用促進策により売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向が依然続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組み、前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は1,305億48百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は10億8百万円（同2.6%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要や新築案件による備品の受注獲得などもあり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となりました。利益面においても、診療報酬改定や価格引き下げ要請の影響もありましたが、前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は435億55百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は5億99百万円（同10.9%増）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、平成30年4月に実施された調剤報酬改定ならびに薬価改定の影響から売上・利益ともに厳しい状況となりました。特に利益面におきましては、調剤技術料の減少と薬剤料の大幅な落ち込みにより大きく減少いたしました。

その結果、売上高は107億41百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億13百万円（同53.2%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新たなサービス付き高齢者向け住宅や介護事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の戦略も奏功して、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は24億40百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は2億71百万円（同36.2%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売が堅調に推移したうえ大型案件の増加と、販管費の減少もあり、売上・利益ともに前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は12億19百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は46百万円（同224.7%増）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「調剤薬局事業」を「薬局事業」に名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）としては、増加要素では、税金等調整前当期純利益で27億37百万円（前年同期比4.8%減）、仕入債務増加で86億19百万円（同10.0%減）ありましたが、売上債権の増加77億10百万円（同37.9%増）およびたな卸資産の増加10億40百万円（同53.4%減）などの要因により相殺され、営業活動によるキャッシュ・フローは15億64百万円となりました。投資により使用した資金は16億51百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローを86百万円上回ることとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、金融機関からの長期借入金として6億50百万円の調達がありましたが、現金及び現金同等物の増加額は前第3四半期連結累計期間に比べ5億72百万円減少し、第3四半期末までの累計増加額は46百万円にとどまりました。その結果、当第3四半期連結累計期間末の現預金残高は207億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億64百万円（前年同期比48.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が27億37百万円および仕入債務増加が86億19百万円となったものの、売上債権の増加77億10百万円やたな卸資産の増加10億40百万円により一部相殺されたことに加え、法人税等の支払16億5百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億51百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主に有形固定資産（サービス付き高齢者向け住宅および商品管理センター建設に係る投資額）・無形固定資産の取得による支出で15億56百万円使用したことによるものです。なお、有形固定資産の取得において使用した資金につきましては、一部金融機関からの長期借入によっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億33百万円（前年同期は10億62百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の取得などで5億16百万円使用しましたが、金融機関から長期借入金として6億50百万円調達したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,693	20,740
受取手形及び売掛金	47,935	55,733
商品及び製品	15,090	16,165
仕掛品	3	4
その他	6,116	6,046
貸倒引当金	△18	△3
流動資産合計	89,820	98,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,214	6,405
土地	7,149	7,304
建設仮勘定	106	752
その他（純額）	504	536
有形固定資産合計	13,975	14,997
無形固定資産		
のれん	2,201	2,164
ソフトウェア	606	551
その他	106	94
無形固定資産合計	2,914	2,810
投資その他の資産		
投資有価証券	15,134	15,250
長期売掛金	440	396
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	392	328
繰延税金資産	318	306
退職給付に係る資産	13	13
その他	718	765
貸倒引当金	△287	△257
投資その他の資産合計	16,729	16,804
固定資産合計	33,619	34,613
資産合計	123,439	133,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,804	76,436
1年内返済予定の長期借入金	2	35
未払法人税等	954	358
賞与引当金	796	530
役員賞与引当金	144	87
返品調整引当金	62	62
その他	1,131	1,394
流動負債合計	70,897	78,905
固定負債		
長期借入金	24	633
繰延税金負債	1,814	1,779
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	533	480
長期未払金	276	284
資産除去債務	262	265
その他	212	220
固定負債合計	3,244	3,787
負債合計	74,141	82,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	32,432	33,774
自己株式	△518	△607
株主資本合計	44,735	45,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	5,840
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△136	△120
その他の包括利益累計額合計	4,560	4,613
非支配株主持分	2	4
純資産合計	49,298	50,606
負債純資産合計	123,439	133,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	173,966	180,596
売上原価	160,433	166,900
売上総利益	13,532	13,696
販売費及び一般管理費		
荷造費	655	681
給料	5,786	5,991
役員賞与引当金繰入額	75	87
賞与引当金繰入額	453	444
退職給付費用	270	260
法定福利及び厚生費	998	1,033
賃借料	215	220
その他	3,030	3,067
販売費及び一般管理費合計	11,486	11,786
営業利益	2,046	1,909
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	229	246
受取事務手数料	331	382
不動産賃貸料	114	99
持分法による投資利益	63	67
貸倒引当金戻入額	28	35
その他	176	121
営業外収益合計	949	957
営業外費用		
支払利息	0	2
不動産賃貸原価	77	76
遊休資産諸費用	15	22
その他	20	13
営業外費用合計	114	114
経常利益	2,881	2,753
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	1	9

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損	2	—
段階取得に係る差損	—	18
特別損失合計	6	25
税金等調整前四半期純利益	2,876	2,737
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,046
法人税等調整額	△33	△55
法人税等合計	1,040	991
四半期純利益	1,835	1,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,744

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,835	1,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	37
退職給付に係る調整額	27	16
その他の包括利益合計	757	53
四半期包括利益	2,592	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592	1,797
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,876	2,737
減価償却費	777	690
のれん償却額	124	131
負ののれん発生益	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△45
受取利息及び受取配当金	△234	△251
支払利息	0	2
持分法による投資損益(△は益)	△63	△67
固定資産売却損益(△は益)	△0	4
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	△5,589	△7,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,233	△1,040
仕入債務の増減額(△は減少)	9,579	8,619
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136	160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△250	△267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△57
未収入金の増減額(△は増加)	△542	244
預り金の増減額(△は減少)	74	52
その他	△300	△264
小計	4,011	2,921
利息及び配当金の受取額	234	251
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△1,238	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	1,564

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△1,452
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△118	△103
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△30
投資有価証券の売却による収入	58	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
事業譲受による支出	△65	△109
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	21	20
その他	△3	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	△0
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	△0	△6
自己株式の取得による支出	△615	△88
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△358	△393
リース債務の返済による支出	△38	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	619	46
現金及び現金同等物の期首残高	17,813	20,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,432	20,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,525	37,041	10,811	2,108	448	31	173,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,649	311	10	4	622	1,711	9,309
計	130,174	37,352	10,822	2,113	1,070	1,742	183,275
セグメント利益	983	540	455	199	14	846	3,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,039
セグメント間取引消去	△843
のれんの償却額	△112
たな卸資産の調整額	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	2,046

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	123,604	43,214	10,732	2,433	579	32	180,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,944	340	9	6	639	1,264	9,204
計	130,548	43,555	10,741	2,440	1,219	1,296	189,801
セグメント利益	1,008	599	213	271	46	377	2,517

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「調剤薬局事業」を「薬局事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,517
セグメント間取引消去	△452
のれんの償却額	△116
たな卸資産の調整額	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	1,909

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。